

2章. 習志野市の産業を取り巻く現状と課題

2章. 習志野市の産業を取り巻く現状と課題

(1) 習志野市を取り巻く社会・経済環境

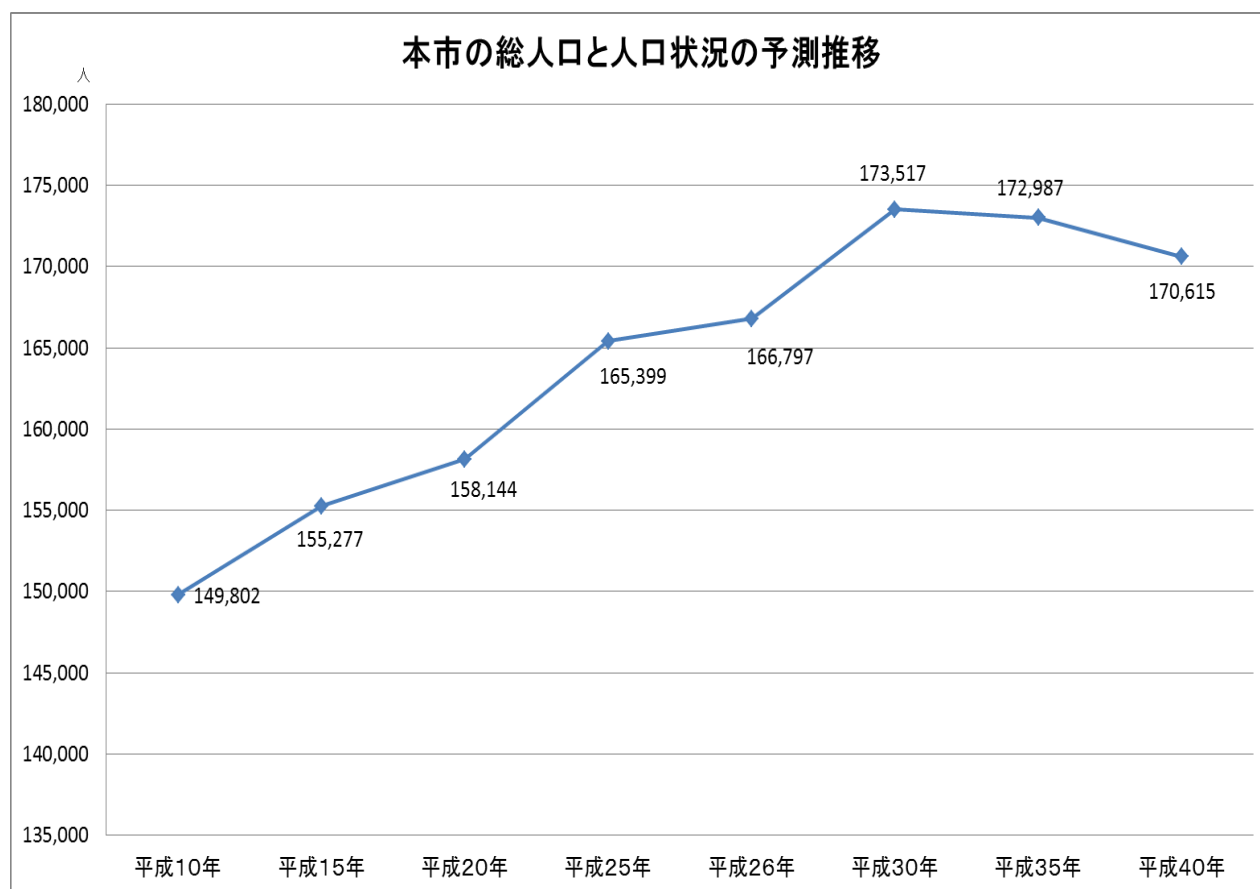
① 人口

本市の総人口は、2度の埋立てによる市域拡大や住宅都市化が定着する中、一貫して増加の傾向をたどり、平成26年4月には165,536人となっています。

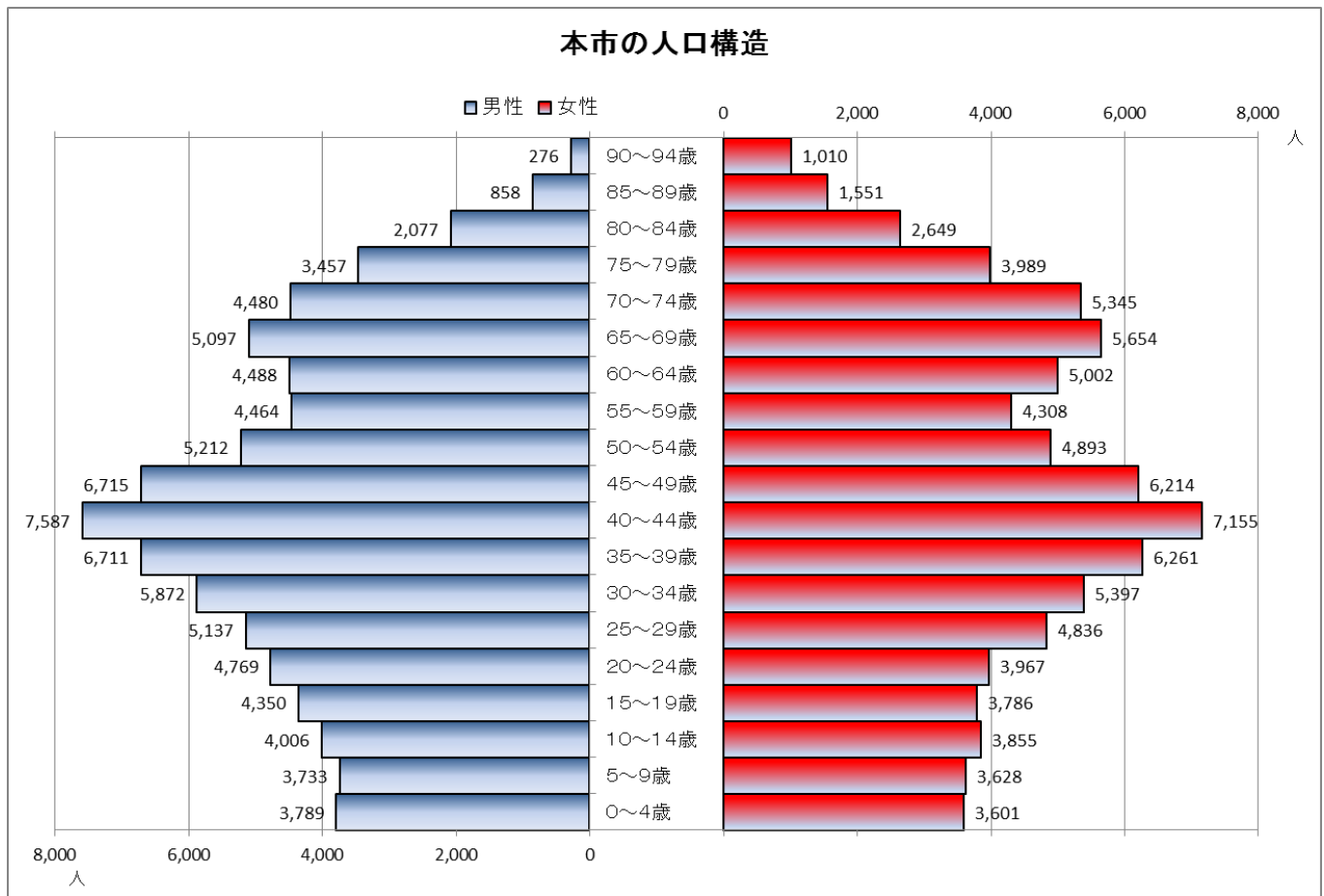
平成25年度に実施した将来推計においては、本市の総人口は、しばらく増加していきますが、平成32年度より減少傾向に転じる見込みとなっています。

また、平成25年に高齢化率が21%を超え「超高齢社会」に突入した本市では、今後も高齢者数は増加し、加えて年少人口の減少が続くことが見込まれるため、少子高齢化の進展とともに、生産年齢人口も減少傾向になると予測されます。

これにより、少子超高齢社会に適応する関連施策等の展開とともに、人口減少から予想される市政運営の課題等を早期に抽出し、想定される諸問題への対応が求められる中で、本市産業の衰退や労働力の不足、消費の減少、都市機能・地域コミュニティの弱体化を招くことのないよう、多くの人々にとって本市で働き、暮らしたいと思える産業環境の整備に取り組んでいく必要があります。



資料「習志野市人口推計調査 簡易推計報告書（平成25年）」



資料「男女別・年齢別住民基本台帳(平成 26 年 9 月末)」

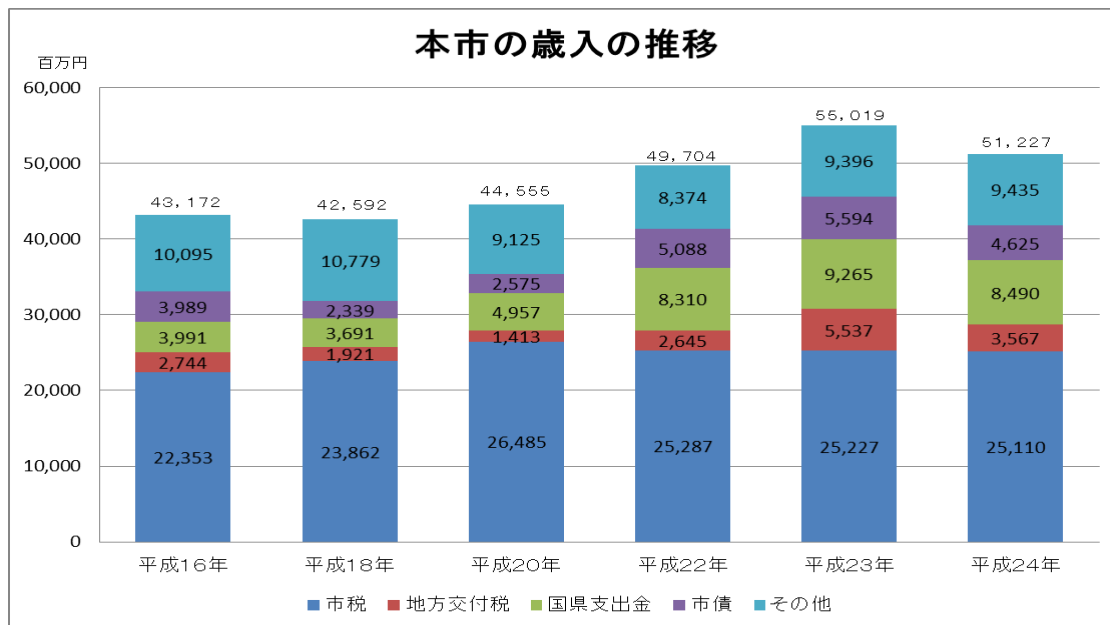
②財政

地方分権を目指し、国において地域主権改革が進められている中で、国と地方の役割分担に応じた税源配分や地方交付税制度の見直し等、地方財政は大きな転換期を迎えています。

まず、歳入の根幹となる市税収入を見ると、平成 17 年度までは減少傾向でありましたが、その後一時、景気の回復や税制改正等の影響によって増加傾向に転じており、特に平成 19、20 年度は、国税である所得税から個人市民税への税源移譲や定率税の廃止といった大きな税制改正の影響により市税は増加しました。

しかし平成 21 年度以降は、リーマンショック以降の景気低迷等や平成 23 年度の東日本大震災に伴う減免等も要因となり、市税は再び減少しています。

また、国県支出金や地方交付税が増加傾向となっていますが、これは国による経済対策の取組や児童手当、生活保護をはじめとする扶助費の増加に伴うもので、震災の復旧・復興に対する財源もその要因となっています。

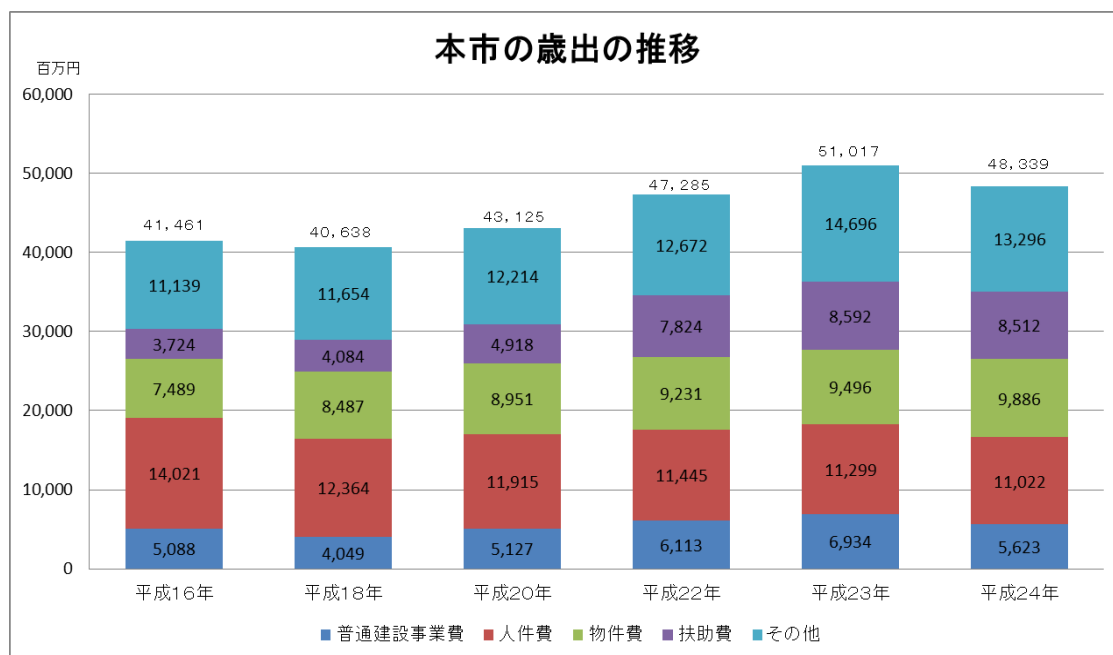


資料「平成 24 年度 普通会計決算状況（財政課）」

一方歳出では、集中改革プランに基づく職員数の削減や人事院勧告による給与改定等により人件費は減少しているものの、近年は扶助費、特に生活保護費や児童手当等の児童福祉費が著しく増加しています。

なお、普通建設事業費は、その年度に行う工事執行状況によって大きな増減の幅が見られますが、近年は公共施設の耐震化や建替え、震災対応に伴う道路改修費等により増加となっています。

このような中で、にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興をはじめ、子どもを産み育てやすい環境の構築、住みつつきたいと思える住環境の整備などとともに、持続可能な行財政運営の観点をもって、まちづくりに取り組んでいく必要があります。



資料「平成 24 年度 普通会計決算状況（財政課）」

③経済情勢

近年の本市産業を取り巻く経済情勢は、平成20年9月の米国のサブプライム住宅ローン危機に端を発した世界同時不況やギリシャ等の財政危機により、長引く不景気にあった国内経済の低迷に更に拍車がかかりました。

さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、本市も液状化等により大きな被害を受け、復旧・復興が喫緊の課題となる中で、将来にわたる安全・安心なまちづくりの推進がこれまで以上に求められています。

このような経済情勢の中、政府の経済政策によって景気の持ち直しの動きが広がりつつあるものの、それは地域経済までの回復には至っていません。

また、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動とともに、震災復興に向けた公共施設の改修、改築を始めとする建設需要の高まりによる資機材や原材料費、人件費の高騰等の影響が大きく、未だ不安定な状況となっています。

併せて、都市間競争や国際間競争の激化など、地域経済は大きな転換期を迎えており、市内産業を取り巻く環境は、引き続き、厳しい状況が続くことが見込まれます。

そこで、本市の地域経済を支えている中小企業が変化する経済情勢や経営環境に対応できるよう、引き続き、経営の基盤の強化・革新等への支援や将来にわたり地域に根差して事業展開に取り組める環境づくりに取り組んでいく必要があります。

④社会環境

近年の社会環境は、経済の成熟化、産業構造の変革、グローバル化、高度情報化社会の進展、地球環境問題の深刻化など、日々、大きく変化しています。

また、本格的な少子超高齢社会の進展による人口構造の変化により、内需の縮小や労働力・生産力の低下、国内産業の空洞化も危惧されています。

このような中でも、活力ある産業基盤づくりを確立するためには、引き続き、創業・起業を含めた新たな産業の育成と創出に取り組むことが求められます。

一方、就労環境や雇用情勢については、完全失業率の減少や有効求人倍率の改善など、数字上は好転しつつありますが、女性や若年者の就労機会の拡大、高齢者の再就職の促進など、新たな課題も出てきています。

特に、本市では重要課題の一つとして、子どもが健やかに育つ環境の整備や施策に取り組んでいる中で、女性が働きやすい環境の整備や子育て中、子育て後の再就職支援など、働きたい女性への就労支援策が一層求められます。

その他にも、^{*}ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現、若年者や高齢者の就労機会の創出、非正規雇用労働者の増加に伴う対策など、時代に求められる施策の推進や、経済状況、社会環境の移り変わりに柔軟に対応できるよう努める必要があります。

※「ワーク・ライフ・バランス」

：家庭等の個人生活（年齢・性別・家族の有無等を問わず）との調和のとれた働き方

⑤都市環境

市内には、主要交通である鉄道が中心部を横断する形で、5路線7駅が設置されています。さらには、京葉道路・東関東自動車道といった高速道路や、国道14号・国道357号など数多くの道路もあり、鉄道と併せて交通網が発達しています。

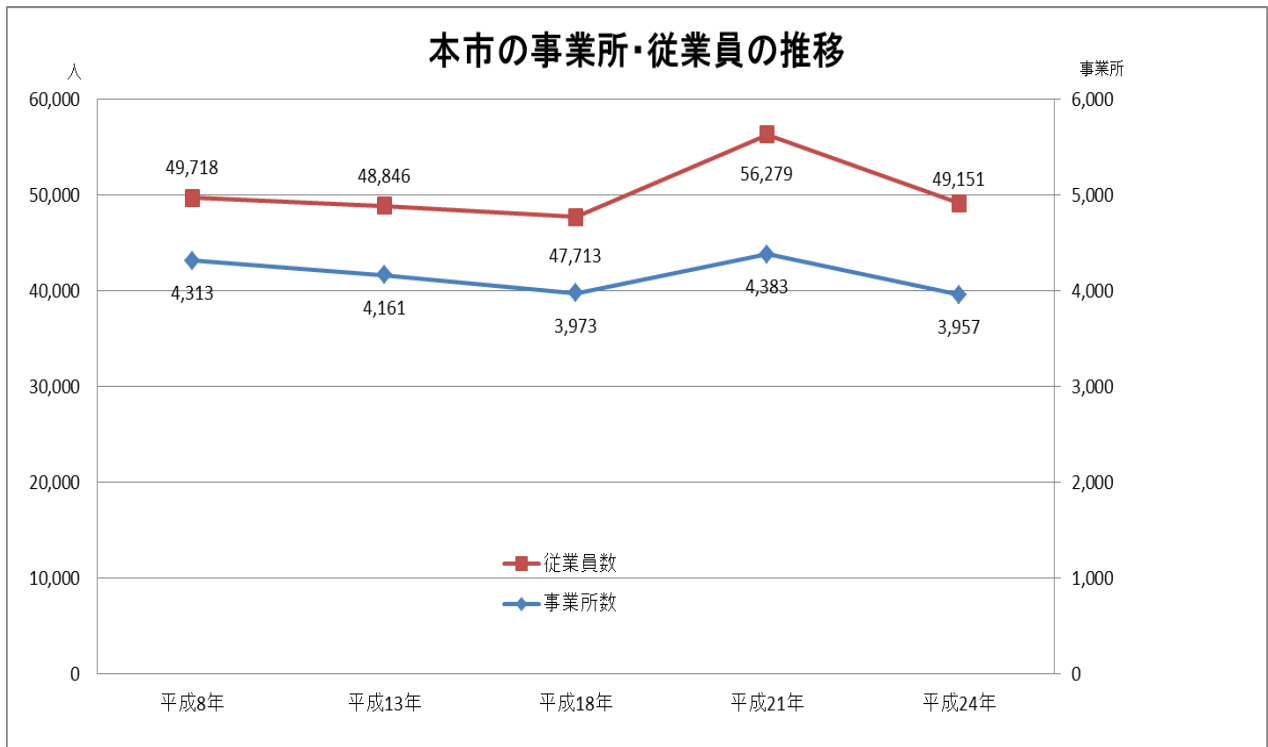
平成24年に実施した市民意識調査では、本市が「住みよい」と回答した市民が約8割に上り、その理由は主に「交通が便利である」「生活基盤整備が進んでいる」といったものでした。

また、平成25年の東洋経済新報社が行った「住みよさランキング」では、「安心度・利便度・快適度・富裕度・住居水準充実度」の5つの観点から評価する総合ランキングで、全国第93位、県内では第6位となりました。中でも、[※]「利便度」は県内で第2位、[※]「快適度」は県内で第3位と高い水準にあります。

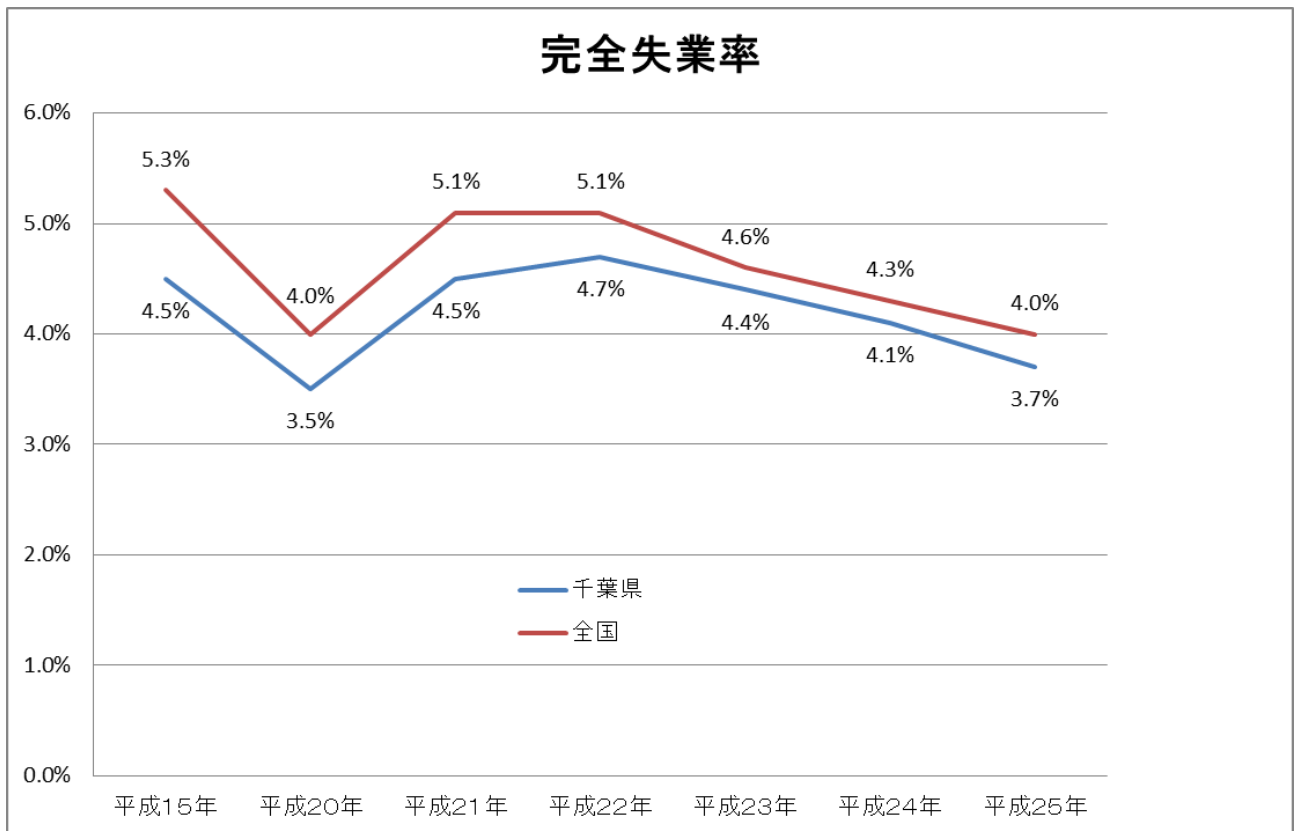
このように、本市の都市環境の充実は、市民の意識のみならず、指標における客観的な評価にも表れており、今後は、こうした本市が持つ潜在的な都市環境を活かした産業振興に取り組んでいくことが求められます。

※「利便度」：小売業年間販売額（人口当たり）及び大型小売店店舗面積（人口当たり）で評価

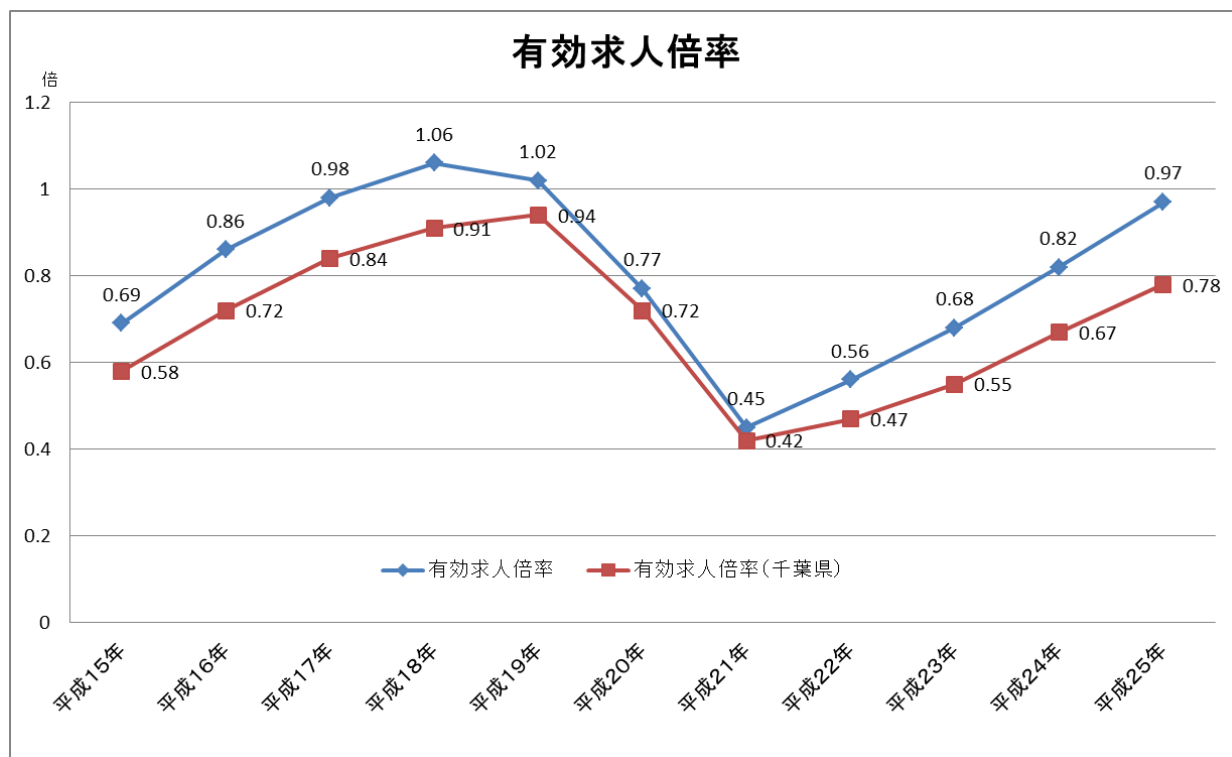
※「快適度」：汚水処理人口普及率、都市公園面積（人口当たり）、転入・転出人口比率、新設住宅着工戸数（世帯当たり）で評価



資料「平成 24 年 経済センサス活動調査」



資料「平成 25 年 総務省労働力調査」



資料「平成 25 年 厚生労働省一般職業紹介状況について」



(2)産業部門別の現状と課題

①商業・サービス業の現状と課題

本市の表玄関（JR 津田沼駅南口）

<現状>

本市の商業は、消費者の生活スタイルの変化や生活行動圏の広がり、インターネット等を活用した新たな販売形態の登場、近隣地区への大型商業施設の進出等の影響を受け、厳しい競争状況下に置かれています。

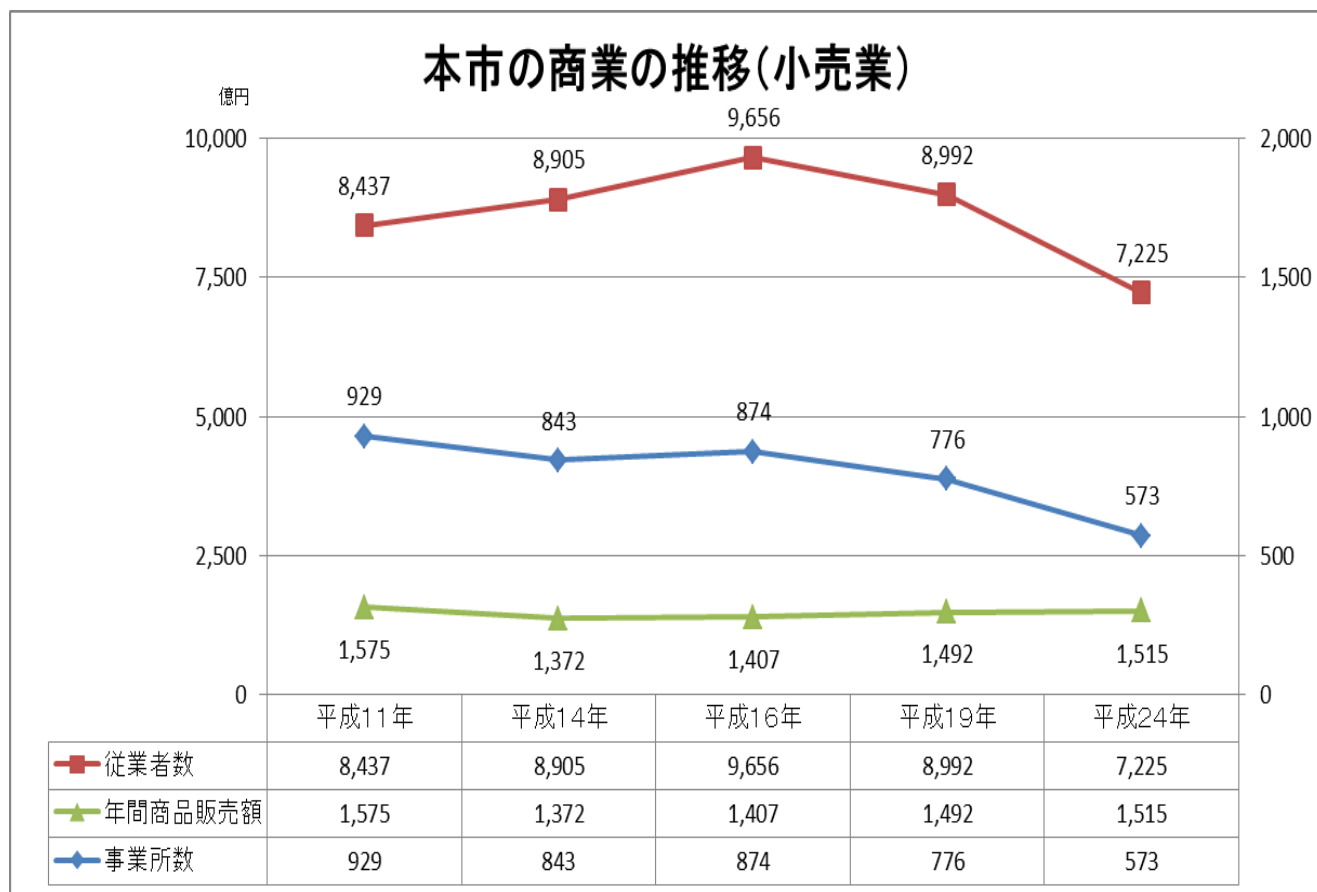
これまでも各商店街、個店、会議所及び市が連携して活性化や売り上げの向上に取り組んでまいりましたが、今後もより一層、市域として一体的な対策に取り組むこと、併せて商店街や個店、大型店等が共存・共栄を図ることが重要となっています。

<課題>

周辺他都市からの来街者の増加に向けた、新しい魅力をもった大型店や個店による商業集積づくり、回遊性の向上、商店同士の連携、市民等の参加による活力と魅力の創出への取り組みを支援する必要があります。

また、多様化する消費者ニーズに対応できるよう、サービス機能の向上や商店構成の充実を図るとともに、近隣の大学や地域住民、NPOなどと連携して商業基盤を強化するなど、時代の変化に対応した魅力ある商業の振興に取り組まなければなりません。

併せて、各商店街などにおける後継者不足についても、地域として対策に取り組む必要があります。



資料「平成 24 年度 経済センサス活動調査」

《地区別の現状と課題》

【拠点商店街】

○JR津田沼地区(南口:津田沼南口商店会、北口:津田沼1丁目商店会)

＜現状＞

J R 津田沼駅周辺は広域的な商業・業務・サービス等の都市拠点機能を担ってきており、本市の玄関として広域的な集客力を持つ商業施設や文化施設が集積し、賑やかな駅前空間が創出されています。

＜課題＞

引き続き、本市の表玄関の顔にふさわしい魅力ある商店構成や商品内容をもった地域としての商業集積を図るとともに、周辺の大規模開発による都市形成・人口流入を地元購買量の拡大に繋げるべく、地域の店舗が一体となった面的な広がりと魅力を持った地域づくりに向けた支援を行う必要があります。

また、新京成線新津田沼駅周辺地区については、中心市街地にふさわしい都市機能の更新を踏まえ、周辺の道路や南北間の動線の利便性の向上などを含め、J R 津田沼駅周辺と一体となった魅力ある商業集積によるまちづくりを行う必要があります。

【地域商店街】

○JR新習志野地区(新習志野駅前商店会)

＜現状＞

J R 新習志野駅周辺は、計画的な土地利用誘導によって産業環境の維持・保全が図られており、また、事業用借地権を活用した大型商業施設が進出しています。

一方、周辺他都市でも、他の大型商業施設の進出や既存店舗のリニューアル等が相次いでいます。

＜課題＞

近隣地区との地域間競争に負けない商店街づくりや、来街者の増加に向けた取り組み、魅力の創出の再考等が喫緊の課題となっています。

また、新たに周辺企業や大学等との連携を含めた、地域が一体となった活性化施策を検討する必要があります。

○京成谷津地区(南：谷津商店街＜協＞、北：谷津サンプラザ商店会)

＜現状＞

谷津地区は、J R 津田沼駅周辺の大型商業集積の影響を大きく受けやすい位置にありますが、商店街店舗の紹介や観光案内を掲載したオリジナルガイドマップ作成による地域の魅力の発信や防犯カメラの設置による安全・安心な商店街づくりに取り組むなど、住宅地の商店街としての努力を精力的に行っています。

＜課題＞

京成谷津駅周辺では、賑わいのある商業環境の整備を促進し、地域拠点としての魅力と利便性の向上を図ることが課題となっています。

また、住宅地の商店街として、住民のニーズに合わせた商店街機能の充実や、谷津バラ園や谷津干潟といった近隣の観光資源を活用した活性化策がさらに求められます。

○京成津田沼地区(津田沼商店街＜協＞、サンロード津田沼商店会、三和名店街、袖ヶ浦ショッピングセンター)

＜現状＞

京成津田沼駅を中心とするこの地域は、近年、空き店舗や空き事務所が目立ち、賑わいが低下しています。

一方で、商店会や地域が連携し、空き店舗を再利用してイベントを開催するなど、活性化への取り組みが積極的に行われています。

＜課題＞

アーケードなど老朽化した施設や空き店舗の対策など、地域やN P Oなどと連携したまちづくり、商店街の魅力創出の検討が急がれます。

○京成大久保地区(大久保商店街<協>)

<現状>

大久保商店街では、防犯カメラの設置や街路灯のLED化など、安全性や環境に配慮した商店街づくりに取り組んでいます。

また、テレビドラマ化された小説「坂の上の雲」の主人公のひとりである秋山好古を契機としたまちおこしを推進しています。



大久保商店街

<課題>

京成大久保駅周辺においては、車両・歩行者動線の考慮を含め、地域住民や学生にとって、安全性・利便性の高い魅力ある商業空間を形成していくことが課題となっています。

また、近隣にある大学等への通学動線にある商店街として、他の地区にはない特色を活性化に繋げる取り組みや、大久保地区の公共施設の再生を新たな顧客獲得の機会と捉える必要があります。

○京成実籾地区(実籾駅前商店会、実籾稻荷通り商店会、 実籾コミュニティロード商店会、実籾ほたる野商店会)

<現状>

実籾地区については、道路整備の進展や、大型住宅開発等に伴う人口増加により、新たな魅力を持った商業集積の構築の素地があります。

また、町会等との連携によるまつりなどのイベントの開催など、地域との繋がりが強い商店街と言えます。

<課題>

京成実籾地区商店街は、駅前、稻荷通り、コミュニティロード、ほたる野の4つの商店会から構成されていますが、それぞれの商店会の個性ある発展を目指すとともに、地域全体の魅力創出のための、商店街コンセプトや共同事業構築の実施を検討する必要があります。

②工業（製造・物流・建設）の現状と課題

<現状>

本市の工業は、主に、戦前からの市内中小工場、戦後の企業誘致による大手企業、第2次埋立地への市内からの移転進出の中小工場、市外からの進出企業により構成され、一定の集積があります。

東習志野、実籾・屋敷地区など内陸部工業地では、安定した操業がなされていますが、一部で既存工場の撤退や廃業等に伴う商業施設や住宅地への転換が見られます。

茜浜・芝園地区といった臨海部工業地においても、盛衰による入れ替えはあるものの、安定した企業立地となっています。平成25年の東関東自動車道谷津船橋インターチェンジの開通以降、一層、利便性の向上が図られたこともあり、特に流通基地として、本市臨海部の立地への注目度はさらに高まっています。

一方、わが国を取り巻く若者を中心に見られるものづくり離れや、国内企業の生産拠点の海外移転などによる[※]産業空洞化は、将来にわたる本市の産業の在り方にもその影響が懸念されます。

<課題>

本市の工業は、比較的安定した操業がなされていますが、昨今の厳しい経済情勢の中で生き残るため、今後も産学民官連携による技術開発力の向上、新技術・新製品の開発を支援し、都市間や国際間の競争に負けない企業づくりに取り組まなければなりません。

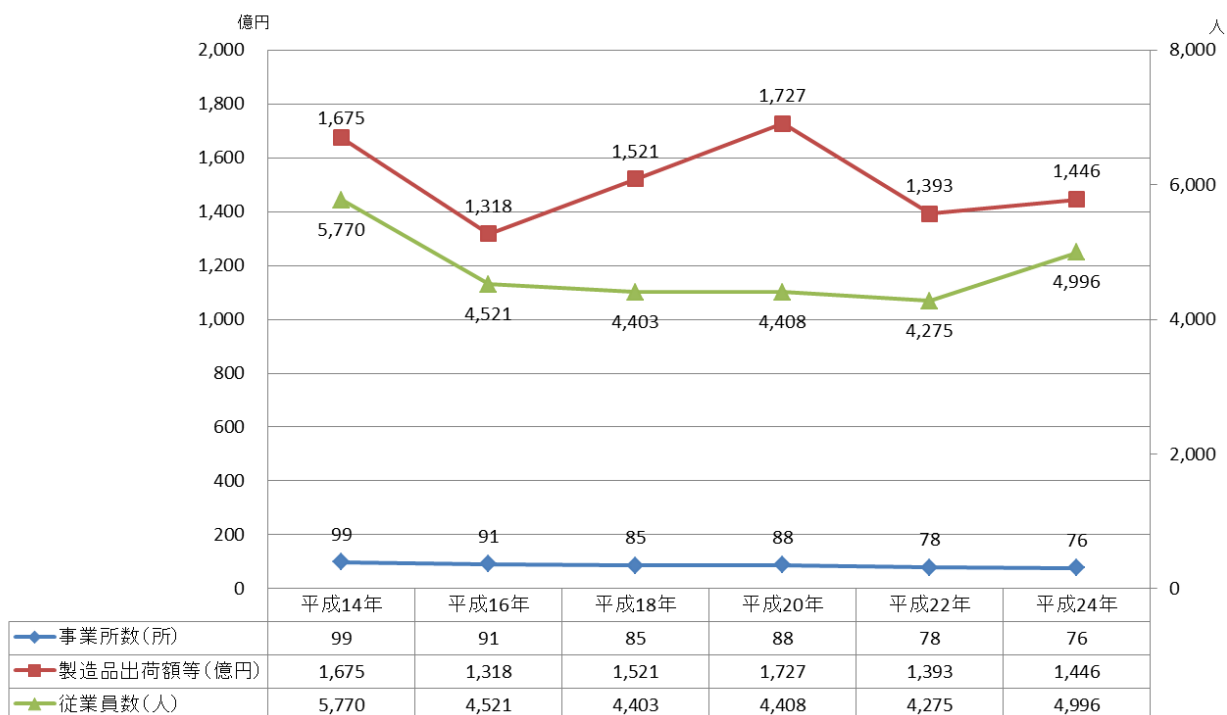
また、市内で操業している企業の転出を防ぐとともに、新たな企業が進出しやすいよう、引き続き、道路交通網の整備や良好な操業環境の保持に取り組むとともに、工場用地をより有効活用できる仕組み作りを検討していく必要があります。

工業地の土地利用については、計画的な土地利用誘導により、産業環境の維持・保全が図られていますが、茜浜地区の一部には、住居系土地利用との混在が懸念される街区が存在し、東習志野、実籾・屋敷地区など内陸部工業地の一部でも、住居系への土地利用転換が進んでいる地域があるなど、継続的に住工混在の解消への対応が求められます。

併せて、工業地内にある未活用の市有地の活用にあたっては、現在の良い操業環境に影響を与えないよう配慮する必要があります。

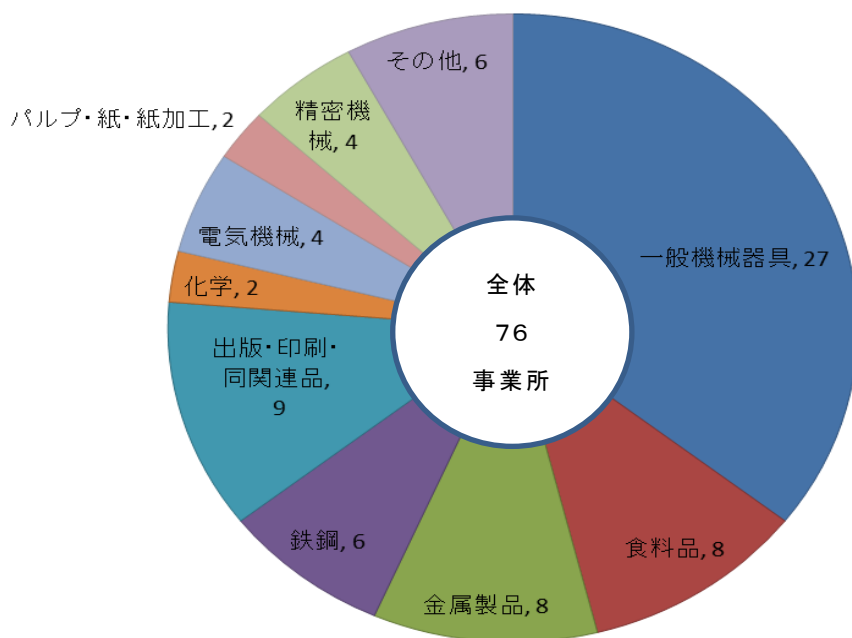
※「産業空洞化」…国内企業の生産拠点が海外に移転することにより、国内産業が衰退していくこと。

本市の工業の推移



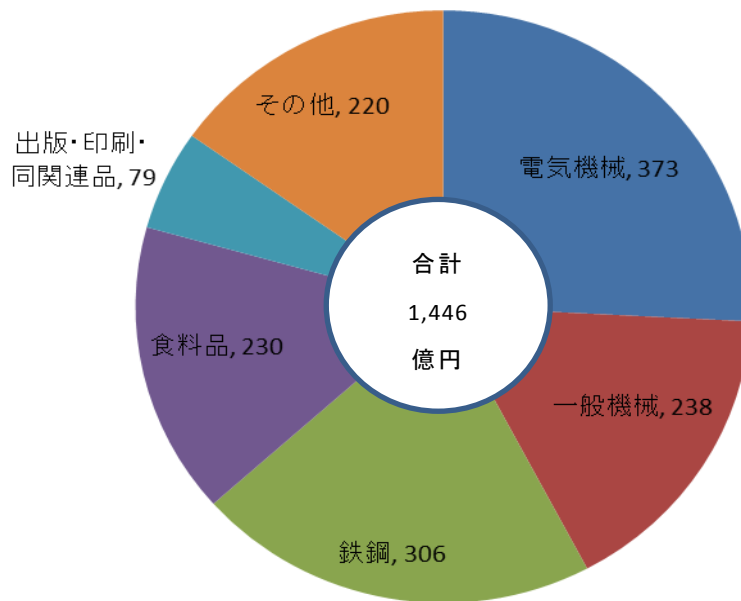
資料「平成 24 年 工業統計調査」

本市の業種別事業所数内訳



資料「平成 24 年 工業統計調査」

本市の業種別製造品出荷額内容



資料「平成 24 年 工業統計調査」

③農業の現状と課題

<現状>

本市農業は、首都圏の充実した流通網を活かし、春夏にんじんを基幹とする市場向けの露地野菜生産を中心に発展してきました。

しかし、農業従事者の高齢化や後継者不足、あるいは都市化の進展による住宅開発など、農業を取り巻く様々な要因によって、生産者及び経営耕地面積の減少傾向が続いています。

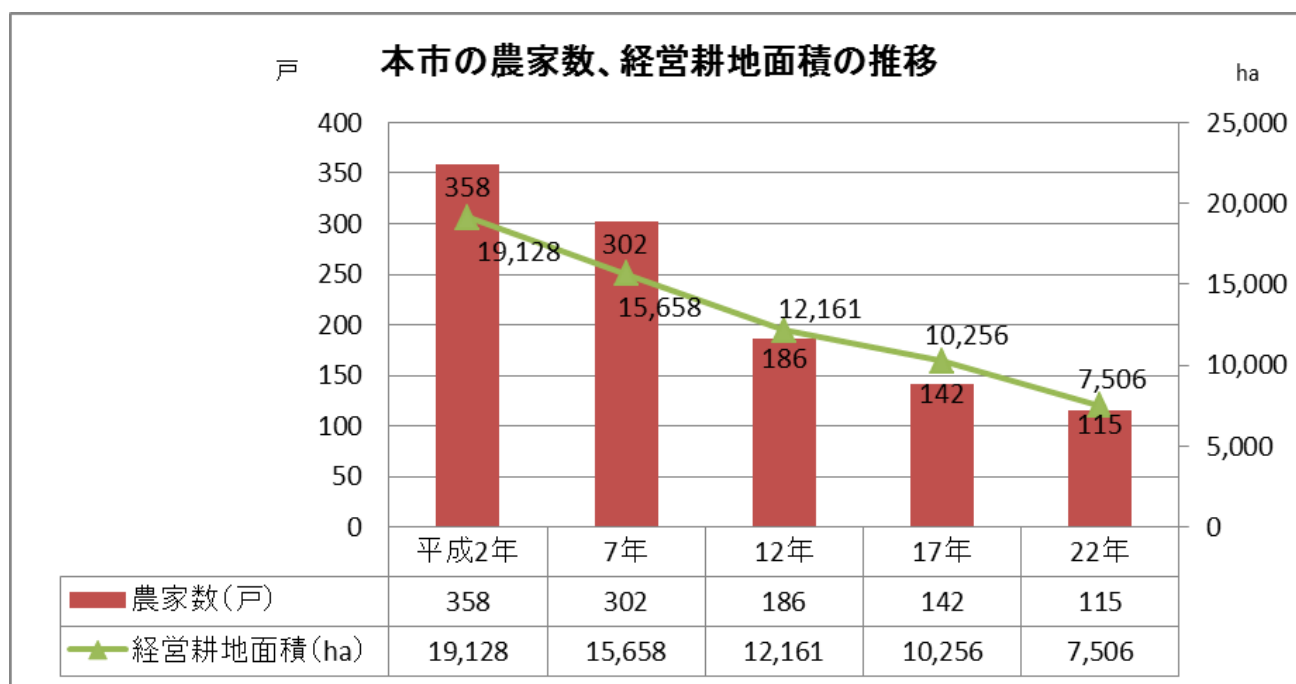
<課題>

市域全体が都市化の様相を呈し、耕作地と市街地が混在する一方で、市民の農業・農地及び食に対する関心と期待は高まっていることから、農業経営の安定と安全・安心な農産物の供給、市産市消の推進やブランド化による地元農産物の消費拡大など、都市環境と調和した農業を通じて、生産者である農業者と消費者である地域住民が、共に豊かな市民生活を享受できる都市農業の展開が課題となっています。

また、耕作放棄地についても、農業関係団体などと連携し、有効に活用していく必要があります。

特に、市内各地に残された市街化調整区域の開発を検討する際には、地権者である農業者の意向が十分に尊重された進捗が図られることが望まれます。

※「露地野菜」…温室や温床などの特別の設備を使わず露天の耕地で栽培する作物のこと。



資料「平成 22 年 農業センサス」

④観光の現状と課題

<現状>

本市は、戦後、京成電鉄が運営していた「谷津遊園」や、遠浅の湾岸線を活用した潮干狩りなどに訪れる市内外の観光客により、賑わいを見せていました。

現在、本市の観光資源としては、谷津干潟、谷津バラ園、茜浜緑地、千葉県国際総合水泳場に加え、市内の主な公園や市域を縦貫するハミングロードなどがあり、年間多くの来訪者があります。また、イベントとしては平成6年に開催して以降、本市の夏の風物詩として定着している市民まつり「習志野きらっと」をはじめ、各地域で開催されるまつりなどは、多くの市民の方々にふるさと習志野を感じる機会として親しまれています。

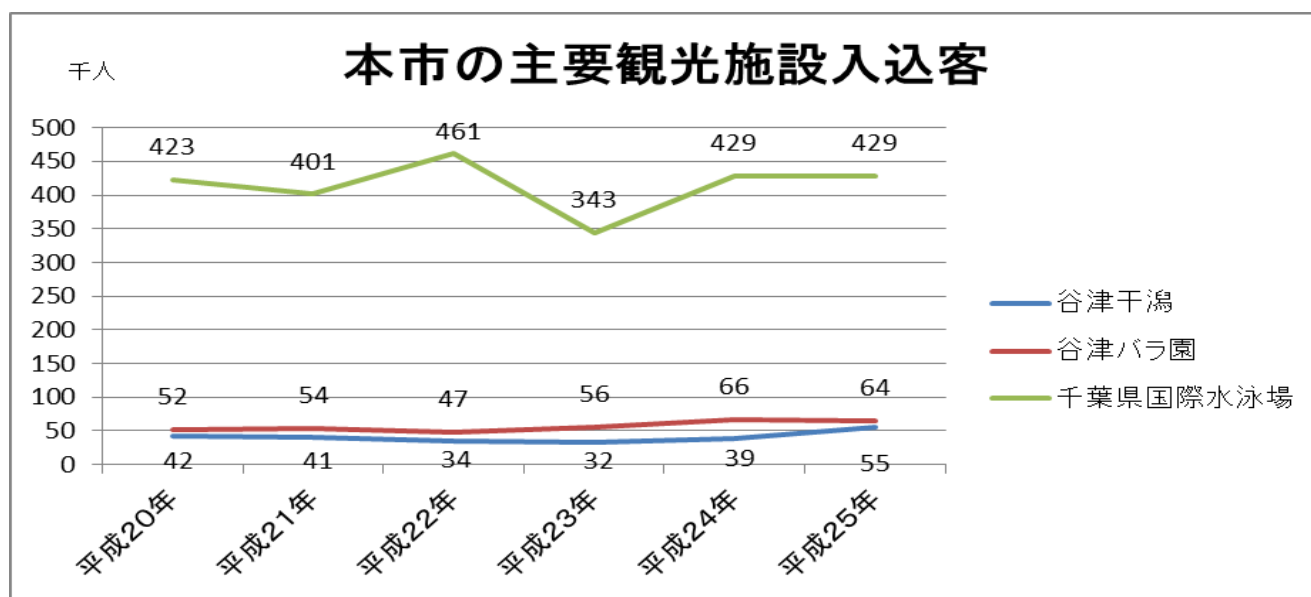
他にも、近年の健康志向の高まりもあり、市内各地域に点在する史跡や文化施設を巡るまち歩きも増加しています。

また、本市の観光振興の取組みとして、「ぶらっと習志野観光ガイドブック」等の観光振興ツールを活用した本市のPR、千葉ベイエリア観光連盟やちばプロモーション協議会の加盟を通じた近隣地域との広域的な観光振興事業、習志野市ふるさと産品業者会への支援、友好関係にある都市との交流等を行っています。

<課題>

本市は、広域から来訪者を集客する観光資源が多くないことから、観光の必要性が認識されにくいという課題があります。しかし、来訪者の増加は、本市の地域活性化及び経済振興等に寄与するものであり、本市に多大な効果をもたらすものと認識しています。

市民が愛着・誇り・こだわりを持つ地域にこそ、人々を惹きつける力があると捉え、地域のなかで培われてきた「商い・住まい（暮らし）・学び・集い」等、様々な暮らしのすべての要素が本市の観光資源であり、様々なまちづくり活動そのものを新しい集客の資源とする「まちづくり観光」に取り組むことが必要となっています。



資料「千葉県観光入込調査報告書」